

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月15日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷信義
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号
【電話番号】	直通03(3541)5572
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 1 四半期 連結累計期間	第93期 第 1 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日
売上高 (千円)	1,032,619	1,001,802	4,189,262
経常利益 (千円)	108,136	129,395	431,642
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	88,652	99,448	192,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,030	489,037	200,110
純資産額 (千円)	10,058,800	10,350,634	9,924,238
総資産額 (千円)	27,413,537	26,868,082	26,396,401
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.32	8.21	15.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	38.5	37.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなかおおむね横ばいとなり、新興国や資源国等の景気下振れリスクの影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、劇場歌舞伎座、木挽町広場がオープン4年目を迎える当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,001,802千円(前年同期比3.0%減)、営業利益は111,825千円(前年同期比19.4%増)、経常利益は129,395千円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,448千円(前年同期比12.2%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高はほぼ前年同期並みの472,801千円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は204,072千円(前年同期比9.8%増)となりました。

食堂・飲食事業については、出店販売の減少による影響等により、売上高は206,568千円(前年同期比14.4%減)となったものの、人件費の削減及び前期末に固定資産の減損処理を実施したことに伴い減価償却費が減少したこと等により、セグメント損失は3,311千円(前年同期はセグメント損失9,338千円)となりました。

売店事業については、売上高は322,432千円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は34,634千円(前年同期比1.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ471,681千円増加し、26,868,082千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ84,082千円増加し、1,193,200千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加並びに受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ387,598千円増加し、25,674,882千円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却等による減少及び投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ139,128千円増加し、1,518,081千円となりました。主な要因は、未払金の増加及び前受金の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93,842千円減少し、14,999,366千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金及び長期前受金の減少並びに繰延税金負債の増加等であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ426,395千円増加し、10,350,634千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,521,000	11,521	
単元未満株式	普通株式 586,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,521	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000		63,000	0.52
計		63,000		63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,506	1,061,323
受取手形及び売掛金	22,544	30,801
たな卸資産	39,279	43,754
繰延税金資産	21,856	21,122
その他	40,187	36,547
貸倒引当金	256	348
流動資産合計	1,109,117	1,193,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,674,305	10,562,047
土地	6,238,098	6,238,098
その他（純額）	253,916	246,049
有形固定資産合計	17,166,319	17,046,194
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	284	269
施設利用権	12,998	12,726
ソフトウェア	8,006	7,290
無形固定資産合計	2,634,588	2,633,585
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875,948	5,395,475
長期前払費用	514,533	509,674
その他	98,586	92,645
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	5,486,375	5,995,101
固定資産合計	25,287,283	25,674,882
資産合計	26,396,401	26,868,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,536	198,776
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	77,548	143,454
未払法人税等	20,479	20,062
前受金	399,364	421,032
賞与引当金	26,354	35,654
その他	56,670	82,101
流動負債合計	1,378,952	1,518,081
固定負債		
長期借入金	626,000	471,750
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	13,492,828	13,419,625
繰延税金負債	714,177	853,329
退職給付に係る負債	58,698	54,224
長期預り保証金	75,660	75,801
その他	10,074	8,865
固定負債合計	15,093,209	14,999,366
負債合計	16,472,162	16,517,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,353,250	3,392,167
自己株式	279,880	281,989
株主資本合計	8,695,221	8,732,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,016	1,618,605
その他の包括利益累計額合計	1,229,016	1,618,605
純資産合計	9,924,238	10,350,634
負債純資産合計	26,396,401	26,868,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,032,619	1,001,802
売上原価	810,540	751,233
売上総利益	222,078	250,568
販売費及び一般管理費		
人件費	72,951	79,317
賞与引当金繰入額	6,447	7,876
退職給付費用	4,030	4,558
租税公課	3,451	4,760
減価償却費	1,619	1,650
その他	39,945	40,579
販売費及び一般管理費合計	128,445	138,743
営業利益	93,633	111,825
営業外収益		
受取利息	60	21
受取配当金	19,661	19,661
その他	3,087	2,310
営業外収益合計	22,809	21,992
営業外費用		
支払利息	5,719	3,819
有形固定資産除却損	2,224	-
その他	363	602
営業外費用合計	8,306	4,422
経常利益	108,136	129,395
税金等調整前四半期純利益	108,136	129,395
法人税、住民税及び事業税	7,527	19,999
法人税等調整額	11,956	9,947
法人税等合計	19,483	29,947
四半期純利益	88,652	99,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,652	99,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	88,652	99,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,683	389,588
その他の包括利益合計	156,683	389,588
四半期包括利益	68,030	489,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,030	489,037

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	138,651千円	123,466千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,531	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	464,857	241,229	326,532	1,032,619		1,032,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,473	154	204	44,833	44,833	
計	509,331	241,384	326,737	1,077,452	44,833	1,032,619
セグメント利益又は損失()	185,867	9,338	35,154	211,684	118,050	93,633

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 118,050千円は、セグメント間取引消去 5,421千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,628千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,801	206,568	322,432	1,001,802		1,001,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,195	283	127	43,606	43,606	
計	515,996	206,852	322,559	1,045,408	43,606	1,001,802
セグメント利益又は損失()	204,072	3,311	34,634	235,396	123,571	111,825

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 123,571千円は、セグメント間取引消去 5,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,086千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円32銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	88,652	99,448
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	88,652	99,448
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,781	12,106,063

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月12日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。